

平成 28 年度事業報告書

1. 概 況

2. 公益事業関係

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	4月22日 (金)	商工会議所	13名 (6名)	対象：3月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	5月23日 (月)	商工会議所	6名 (3名)	対象：4～7月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	9月26日 (月)	商工会議所	5名 (3名)	対象：8～11月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	1月20日 (金)	商工会議所	10名 (7名)	対象：12～2月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
総会記念講演 「我が国の経済連携協定 (TPP・EPA) の概要」	5月26日 (木)	新丁子屋	35名 (9名)	横浜税関 業務部 原産地調査官 佐々木博文 氏
税務研修会 「軽減税率導入に伴う 実務処理のポイント」 (会津喜多方商工会議所共催)	5月30日 (月)	商工会議所	21名 (3名)	OAG 税理士法人 埼玉 所長 星 叡 氏
税務研修会（青年部会） 「国税の組織と仕事について」	9月21日 (水)	商工会議所	10名 (0名)	喜多方税務署長 中野 繁昭 氏
租税教室打合せ（青年部会）	11月1日 (火)	商工会議所	4名	租税教室日程・担当等についての 打合せ
税務研修会 「決算書の読み方と自社株式の 相続税評価額・事業継承について」 (会津喜多方商工会議所・ 喜多方間税会と共催)	11月21日 (月)	商工会議所	9名 (0名)	税理士・公認会計士 長嶋理一郎 氏
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	11月28日 (月)	商工会議所	8名 (8名)	喜多方税務署 菊地 洋 氏
租税教室（青年部会）	11月29日 (火)	喜多方市立 上三宮小学校	6年生12名	講師：蛭川 靖弘 補助：角田 龍一
	12月14日 (水)	喜多方市立 高郷小学校	6年生14名	講師：別府 俊一
	12月15日 (木)	喜多方市立 第一小学校	6年生87名	講師：東海林 伸夫 補助：蛭川 靖弘・齋藤 使徒
	12月16日 (金)	喜多方市立 堂島小学校	6年生16名	講師：角田 龍一 補助：東海林 伸夫
	1月17日 (火)	喜多方市立 豊川小学校	6年生17名	講師：岩田 聡司 補助：五十嵐 健展

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-2）

◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「国税庁の取組み紹介」「年末調整」「確定申告」「e-Tax」等のPR・広報
- 平成28年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員及びセミナー会場にて配布）
 - 「自主点検チェックシート」「源泉所得税実務のポイント」
 - 「会社取引をめぐる税務Q&A」「会社役員のための確定申告実務ポイント」

◆租税教育事業

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがきコンクール募集（青年部会）	募集期間 7月5日 ～9月30日		*応募総数（11校 245点） 第一小 86点 関柴小 19点 高郷小 14点 松山小 33点 熊倉小 5点 豊川小 7点 熱塩小 1点 姥堂小 11点 西会津小 36点 上三宮小 12点 さくら小 21点
税に関する絵はがき優秀作品選定会（青年部会）	10月17日 （月）	商工会議所	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 同 青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 16点
小学生の税に関する習字優秀作品表彰式（租税教育推進協議会主催）	11月14日 （月）	喜多方市ヨークベニマル特設会場	*法人会長賞： 喜多方市立上三宮小学校 大塚 桃佳 さん 喜多方市立第二小学校 乾 梅乃 さん
税に関する絵はがきコンクール表彰式	11月14日 （月）	喜多方市ヨークベニマル特設会場	*特別賞 （会津喜多方法人会長賞） 北塩原村立さくら小学校 吉川 怜寧 さん （喜多方税務署長賞） 西会津町立西会津小学校 渡部 颯 さん （会津喜多方法人会青年部会長賞） 喜多方市立第一小学校 白井 初音 さん 喜多方市立高郷小学校 小林 昌史 さん 西会津町立西会津小学校 長谷川姫菜 さん
税の下敷配布（青年部会）	11月21日 ～22日	<ul style="list-style-type: none"> ・喜多方市教育委員会 ・北塩原村教育委員会 ・さくら小学校 ・西会津町西会津小学校 	*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ《災害から命を守る》 喜多方市教育委員会 465枚 北塩原村教育委員会 12枚 さくら小学校 18枚 西会津小学校 35枚 津田部会長・別府事務局長が持参

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月11日 ～11月17日	喜多方市ヨークパ ニマル特設会場	*平成28年度税に関する絵はがき優秀作品の 展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作16点) (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦) さくら小学校 吉川 怜寧さんが ◇県法連女性部会連絡協議会・・・銀賞 ◇東北六県法人会連合会・・・優秀賞 を受賞
	11月24日 ～12月15日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	12月19日 ～1月12日	喜多方市 高郷小学校	
	1月16日 ～1月27日	西会津町 西会津小学校	
	2月16日 ～3月17日	喜多方税務署	

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件名	開催日	場所	出席者
第30回法人会全国青年の集い 「北海道大会」	9月9日 (金)	北海道旭川市 旭川大雪アリーナ	津田部会長 岩田運営専務 蛭川幹事 瀬野幹事 東海林幹事
第33回法人会全国大会 「長崎大会」	10月20日 (木)	長崎市 長崎ブリックホール	唐橋会長 別府事務局長
平成29年度税制改正要望事項 上野光晴喜多方副市長へ提出	11月21日 (月)	喜多方市 喜多方市役所	唐橋会長 安西税制委員長 別府事務局長

○国会議員への税制改正要望書提出

小熊慎司衆議院議員に会津若松法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の会長連名で税制改正要望書を提出。(12月12日、渡邊泰夫会津若松法人会会長が代表で、秘書の赤羽勝範氏に手渡した。)

○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答440社中40社 回答率9.1%)

○「行動する法人会」の配賦

○税制要望意見

平成29年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「平成29年度税制改正に関する提言」をまとめた。

平成 29 年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財務改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- 消費税率 10%への引き上げ再延期は、2017年4月から2019年10月へと2年半の大幅なものとなった。これにより、我が国の財政健全化目標には狂いが生じることになった。
- 国民の将来不安を増幅させないためには、財政規律を引き締め直し、改めて歳出、歳入両面からの強力な改革が求められる。
 - (1) 消費税率 10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、2019年10月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。
 - (2) 2018年度の財政健全化中間目標の設定に伴い、歳出面では18年度までの3年間で政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示した。今回の骨太の方針では、消費税率引き上げ延期で中間目標数字への言及がなかったが、この政策経費の抑制は確実に行うべきである。
 - (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
 - (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率 10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率 10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。
 - (5) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 持続可能な社会保障制度の構築は喫緊の課題であり、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制するとともに、適正な「負担」を確保する必要がある。
 - (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
 - (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率80%以上を早期に達成する。
 - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために、真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付のあり方を見直す。
 - (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
 - (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- 「行革の徹底」には、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づいて自ら身を削ることが何より必要である。
 - (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳出の抑制。
 - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
 - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
 - (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- 軽減税率は何と言っても事業者の事務負担が大きいというえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて明確にしておきたい。
- 税率引き上げに向けては消費税制度の信頼性と有効性を確保する観点からも、以下の対応措置が重要である。
 - (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
 - (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. マイナンバー制度について

6. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

- OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、これらと比較すると依然として税率格差が残っている。当面は今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認しつつ、将来はさらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成29年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、税の公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要があるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成29年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

- ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
- ② 小額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。
- (3) 中小法人課税について、適用される中小法人の範囲(現行 資本金1億円以下)を見直すことが検討されているが、資本金以外の「他の指標(例えば、所得金額や売上高)」を使用した場合、毎年度金額が変動する、業種や企業規模によってそれぞれ指標を定める必要がある等、経営面で混乱が生じることが予想される。このため、中小企業の活力増大と成長の促進に資する観点からも慎重に検討すべきである。

3. 事業承継税制の拡充

- 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。
 - (1) 事業用資産を一般資産と切り離れた本格的な事業承継税制の創設
事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは控除する、欧州並みの本格的な事業承継税制の創設が求められる。
 - (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実
 - ① 株式総数上限(3分の2)の撤廃と相続税の納税猶予割合(80%)を100%に引き上げる。
 - ② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
 - ③ 対象会社規模を拡大する。
 - (3) 親族外への事業承継に対する措置の充実
 - (4) 取引相場のない株式の評価の見直し
円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直すことが必要である。

Ⅲ. 地方のあり方

- 地方活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権をさらに進めねばならないが、同時に現在推進中の地方創生戦略の深化も極めて重要である。その共通理念として指摘しておきたいのは、地方の自立・自助の精神である。
- ふるさと納税制度で一部に見られるような換金性の高い商品券や高額または返礼割合の高い返礼品を送付するなどの過度な競争には問題があり、適切な見直しが必要である。
- 異常な水準にまで悪化した我が国財政を考えると、国だけでなく地方の財政規律の確立も欠かせない。とくに、国が地方の財源を手厚く保障している地方交付税の改革をさらに進め、地方は必要な安定財源の確保や行政改革についても、自らの責任で企画・立案し実行していく必要がある。
 - (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進や、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。
 - (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体(人口30万人程度)の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

- (3) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

- 東日本大震災については、本年4月から「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」に入ったが、被災地の復興、産業の進展はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- 本年4月に起こった熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現に向けて取り組まねばならない。
- 今後も大規模な災害が発生すると予想されていることから、「大規模自然災害を想定した税制」の整備について検討することも必要であろう。

V. その他

- 1. 納税環境の整備
- 2. 租税教育の充実

〈税目別の具体的課題〉

法人税関係

- 1. 役員給与の損金算入の拡充
 - (1) 役員給与は原則損金算入とすべき
 - (2) 同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき
- 2. 公益法人課税

所得税関係

- 1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
 - (2) 各種控除制度の見直し
 - (3) 個人住民税の均等割
- 2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並であることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
 - (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
 - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し
 - (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
 - (2) 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す。
 - (3) 償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大する。また、将来的には廃止も検討すべきである。
 - (4) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。
2. 事業所税の廃止
3. 超過課税
4. 法定外目的税

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（税制提言）をご覧ください。
（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業 (公益事業2)

※出席者 () は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	相談件数 9件 (3件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 小池 達哉 氏 (偶数月) 船木義男法律事務所 弁護士 船木 義男 氏
CS 向上セミナー お客様の心をとらえる接客の基本 「ディズニースタイル」に学ぶ接客術 (会津喜多方商工会議所共催)	10月3日 (月)	商工会議所	60名 (15名)	CS 向上コンサルタント・トレーナー 藤田 理恵 氏
県青連協 第24回会員研修 「会津大会」 『笑門来福』	10月14日 (金)	会津若松市 会津若松 ワシントンホテル	3名 (役員) 5名 (会員)	落語家 三遊亭兼好 氏
実務セミナー 「ビジネスパーソンのための 仕事で使える“雑談術”」 (会津喜多方商工会議所共催)	12月12日 (月)	商工会議所	32名 (9名)	リフレッシュコミュニケーションズ 代表 吉田 幸弘 氏
労務セミナー 「労務管理のポイントについて」 (会津喜多方商工会議所共催)	1月26日 (木)	商工会議所	12名 (0名)	喜多方労働基準監督署 監督・安衛課長 田崎 新 氏

○インターネットセミナー (セミナーオンデマンド)

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	709	740	521	835	530	799	1004	997	907	752	679	862	9335
一般ログイン数	2	5	7	5	6	4	9	2	2	3	2	8	55
会員ログイン数	102	67	64	99	77	84	115	94	90	96	76	78	1042

※ アクセス数 …… 各コンテンツの見られた数

※ 一般ログイン…… 利用した一般の数

※ 会員ログイン…… 利用した会員の数

○インターネットセミナー (経理早分かり仕訳塾)

法人会ホームページより、勘定科目と仕訳設例を好きな時間に学ことができる。

※ アクセス数 …… 2,398 件

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
会津喜多方国際交流協会 日本語教室支援	4月13日 ～11月30日	喜多方ﾌﾟﾗザ	全22回 延378名	喜多方市在住の外国人の方を対象に行っている日本語教室の支援
広域清掃ウォーク (青年部会)	4月16日 (土)	しだれ桜並木	19名	喜多方駅前～しだれ桜並木の清掃
第33回ひめさゆり祭り への協賛 (きたかた商工会支部事業)	6月1日 ～6月15日	熱塩加納宮川 公園及びひめ さゆりの丘等	43,000名	・ひめさゆり踊り ・ひめさゆり短歌・俳句コンテスト ・ひめさゆりポスター写真コンテスト ・ひめさゆりウォーク等の開催
蔵のまち喜多方夏まつり への協賛	7月16日 ～8月15日	ふれあい通り 商店街 日橋川緑地 公園地		7/16・17日 喜多方レトロ横丁 7/31 日橋川「川の祭典」花火大会 8/14 会津磐梯山庄助踊り 8/15 太鼓台競演
第11回裏磐梯スカイバレー ヒルクライム大会2016 への後援 (北塩原支部事業)	9月11日	裏磐梯休暇村 ～白布峠山頂	704名	裏磐梯休暇村～白布峠山頂間約 16kmのタイムトライアルレース。10競技部門 を競う大会を実施
第3回西会津にぎわい まつりへの後援 (西会津支部事業)	10月9日	西会津町 野沢中央通 (歩行者天国)	500名	参加商店と道祖神を巡るサブラリーや 女神様との〇×クイズで西会津にちなん だクイズを出題し西会津を知っていただ きPRする事が出来た。
新春講演会 講演 『広岡浅子 「九転十起の女」』	2月16日 (木)	商工会議所	41名 内非会員 (25名)	講演師 日向 ひまわり 氏

3. 共益事業関係

(1) 会員の交流に資するための事業

◆会員交流事業

件名	開催日	場所	参加者	内容
青年部会第4回報告会懇親会	4月11日 (月)	レストランレビ	18名	懇親会
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	4月16日 (土)	喜多の郷	14名	懇親会

件名	開催日	場所	参加者	内容
第4回通常総会懇親会	5月26日 (木)	新丁子屋	33名	懇親会
青年部会税務研修会後の懇親会	9月21日 (水)	田舎家	5名	懇親会
青年部会交流会	12月2日 (金)	レストランレビ	18名	・厚生大型保障制度等説明 講師：大同生命保険(株) 会津営業所長 今村 毅 氏 ・忘年会
役員懇親会	3月22日 (水)	(有)おゝ多	25名	懇親会

◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行（4月、7月、11月、1月）会員等へ配布 配布部数 1,814 部
- ・（公財）全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布（年4回） 配布部数 1,814 部
- ・（一社）福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布（年3回） 配布部数 1,362 部

(2) 会員の福利厚生等に関する事業

◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議	7月25日 (月)	ゆもとや	23名	・福利厚生制度推進状況並びに 推進について

◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	(一財)脳神経疾患研究所 (南東北医療クリニック)	9件
	(一財)竹田健康財団	5件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保険名	加入法人数	加入件数	備考
大同生命保険(株)	経営者大型保障制度	104社	324件	保障額 8,601 百万円
	年金共済制度	4社	7件	
	個人保障プラン	—	9件	
	個人年金制度	—	7件	
AIU 損害保険(株)	ビジネスガード	18社	28件	
アメリカンファミリー 生命保険会社	がん保険制度	57社	182件	
	痴ほう・介護	—	—	
	医療保険制度	17社	28件	
	WAYS	—	—	

(3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

◆会員増強推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回組織強化会議	9月20日 (火)	商工会議所	11名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について
組織強化懇談会	1月23日 (月)	トレビ	13名	懇談会

◆会員等加入状況

	H28年4月1日	H28年6月30日	H28年12月31日	H29年3月31日
稼動法人数(社)	期首 907	910	910	期末 910
会員数(社)	440	437	446	440
加入率(%)	48.5	48.0	49.0	48.3

※その他 H29年3月31日現在個人会員 12名

◆会員移動状況

- ・入会会員 16社
- ・退会会員 16社

(退会内訳)	*組織変更 5社
*休業・解散 6社	*転出 1社
*倒産・破産 1社	*任意 5社

4. 管理関係

(1) 定款及び規程等整備

- ・一部改正・・・理事会運営規則、育児・介護休業及び育児・介護短時間勤務規則、職員就業規則

(2) 本会諸会議関係

◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
平成28年度 通常総会	5月26日 (木)	新丁子屋	240名 (内委任状 219名)	【報告事項】 理事会承認事項 1. 平成27年度事業報告の件 2. 平成28年度事業計画報告の件 3. 平成28年度収支予算報告の件 【決議事項】 第1号議案 平成27年度収支決算承認の件

◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回理事会	4月25日 (月)	商工会議所	理事 17名 監事 2名	議題1 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題2 理事会運営規則(案)承認について 議題3 平成28年度通常総会提出議案(案)承認について その他 全法連福利厚生制度関連表彰について
第2回理事会	9月30日 (金)	カランドリエ	理事 14名 監事 2名	議題1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 報告事項 ①組織状況の報告について ②福利厚生制度の推進状況について
第1回 正副会長会議	1月23日 (月)	トレビ	6名	議題1 平成29年度全法連単位会功労者表彰候補者推薦(案)について 議題2 平成29年度東北六県連表彰候補者推薦(案)について 議題3 平成29年度助成金にかかる申請について 報告事項 ①会員数及び報奨金について ②大型保障制度推進実績について ③役員改選について ④理事会の日程について
第3回理事会	3月22日 (水)	商工会議所	理事 17名 監事 1名	議題1 平成29年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 議題2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題3 育児・介護休業及び育児・介護短時間勤務規則変更(案)について 議題4 職員就業規則変更(案)について 議題5 総会日程等について 報告事項 ①平成29年度第1回理事会について ②役員改選について ③大型保障制度推進実績について ④会員数及び報奨金について ⑤福島県公益認定等審議会の立入検査について

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月8日 (金)	商工会議所	5名	・27年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆委員会等その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	議 題
支部事務局 連絡会議	4月18日 (月)	カランドリエ	6名	(1)事業運営費について (2)支部運営について
研修・厚生・広報 合同委員会	3月1日 (水)	商工会議所	10名	(1)28年度各委員会事業経過報告 (2)29年度各委員会事業計画について
総務・組織・税制 合同委員会	3月2日 (木)	商工会議所	7名	(1)28年度各委員会事業経過報告 (2)29年度各委員会事業計画について

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会 場	出 席 者
県法連 第1回総務委員会	5月23日 (月)	福島市 コラッセふくしま	芳賀総務委員長
県法連 第1回理事会	6月1日 (水)	福島市 ホテル辰巳屋	唐橋会長 新谷副会長 古川副会長
県法連 第1回税制委員会	6月9日 (木)	福島市 ザ・セレクトン福島	安西税制委員長
喜多方地区租税教育推進協議会 第32回定期総会	6月17日 (金)	喜多方市 喜多方税務署	唐橋会長
県法連 第3回通常総会	6月21日 (火)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 他3名
東北税理士会喜多方支部 第25回定期総会	6月29日 (水)	喜多方市 新丁子屋	唐橋会長
全法連 第1回広報委員会	7月22日 (金)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (県連広報委員長)
県法連 第1回組織・厚生合同委員会	9月2日 (金)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	檜澤厚生副委員長 別府事務局長
県法連 第1回事務局等連絡会議	9月28日 (水)	福島市 コラッセふくしま	別府事務局長
喜多方地区税務団体連絡協議会 28年度総会	9月28日 (水)	喜多方市 会津喜多方商工会議所	唐橋会長
東北六県連 第40回事務局職員研修会	10月6日 (木)	仙台市 仙台ガーデンパレス	別府事務局長 加瀬職員
東北六県連 平成28年度運営協議会	11月8日 (火)	仙台市 江陽グランドホテル	唐橋会長 別府事務局長
平成28年度納税表彰式	11月11日 (金)	喜多方市 会津よつば農協会館	新谷副会長
税を考える週間 小学生の習字優秀作品表彰式	11月14日 (月)	喜多方市 ヨークベニマル喜多方店	唐橋会長 別府事務局長
県法連 第2回事務局等連絡会議・助成金申請 研修会	12月19日 (月)	福島市 コラッセふくしま	別府事務局長 加瀬職員

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第2回理事会	1月27日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 別府事務局長
県法連 新年賀詞交歓会(納税表彰受賞祝賀会)	1月27日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長 別府事務局長
県法連 第1回正副会長会議	2月9日 (木)	石川町 母畑温泉八幡屋	唐橋会長
県法連 第2回組織・厚生合同委員会	2月9日 (木)	石川町 母畑温泉八幡屋	唐橋会長 新谷組織委員長 岩田厚生委員長 別府事務局長
全法連 第2回広報委員会	2月23日 (木)	全法連会館	唐橋会長 (県連広報委員長)
県法連 第2回総務委員会	2月27日 (月)	福島市 コラッセふくしま	芳賀総務委員長
県法連 第1回広報・研修合同委員会	3月10日 (金)	福島市 ウエディングエルティール	唐橋会長(県連広報委員長) 古川研修委員長
県法連 第3回総務委員会	3月14日 (火)	福島市 コラッセふくしま	芳賀総務委員長
県法連 第2回正副会長会議	3月24日 (金)	福島市 ホテル辰巳屋	唐橋会長
県法連 第3回理事会	3月24日 (金)	福島市 ホテル辰巳屋	唐橋会長 新谷副会長 古川副会長 別府事務局長

(3) 青年部会活動

- ◆会員数 26名 (平成29年3月31日現在)
- ◆役員 部会長1名、副部会長2名、運営専務1名、幹事5名、顧問4名
- ◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
27年度報告会	4月11日 (月)	テレビ	14名	(1)平成27年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2)平成28年度事業計画(案)並びに収支決算(案)承認の件
第1回役員会	5月16日 (月)	商工会議所	6名	(1)年間事業計画及び担当者について (2)その他
第1回例会	7月25日 (月)	商工会議所	10名	・勉強会(インターネットセミナー) 「明治の怪物たちに学ぶ危機突破力」
第2回例会	2月6日 (月)	テレビ	7名	演題「法人会青年部会の歴史と役割」 講師：NPO法人まちづくり喜多方 代表理事 蛭川靖弘氏 (青年部会幹事)
第2回役員会	3月15日 (水)	商工会議所	7名	(1)28年度事業及び決算経過報告 (2)29年度事業計画(案)及び予算(案)について (3)次年度役員候補選任について (4)29年度報告会日程等について (5)社会貢献事業「清掃ウォーク」について

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
会津喜多方商工会議所青年部 通常総会懇親会	4月21日 (木)	喜多方市・ 大和川酒蔵 北方風土館	蛭川幹事
県法連青年部会連絡協議会 会員研修「会津大会」打合せ	6月9日 (木)	会津若松市・ 会津若松法人会	津田部会長 他3名
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	6月27日 (月)	郡山市・ プリシード郡山	津田部会長 別府事務局長
県法連青年部会連絡協議会 会員研修「会津大会」打合せ	8月9日 (火)	会津若松市・ 会津若松法人会	津田部会長 他3名
県法連青年部会連絡協議会 第2回役員会	8月30日 (火)	会津若松市・ 会津若松ワシントンホテル	津田部会長 阿部副部会長 別府事務局長
県法連青年部会連絡協議会 会員研修「会津大会」打合せ	9月5日 (月)	会津若松市・ 会津若松法人会	津田部会長 他3名
県法連青年部会連絡協議会 会員研修「会津大会」打合せ	10月4日 (火)	会津若松市・ 会津若松法人会	津田部会長 他3名
平成28年度租税教室 講師養成研修会	10月7日 (金)	会津若松市 会津若松市役所北会津支部 ピカリンホール	岩田運営委員 角田会員 事務局 加瀬
福島県法人会連合会 青年部会連絡協議会第24回 会員研修会「会津大会」	10月14日 (金)	会津若松市 会津若松ワシントンホテル	津田部会長 他9名
県青連協会会員研修「会津大会」 報告会・慰労会	1月20日 (金)	会津若松市 鶴ヶ岡茶寮	津田部会長 他4名
県法連青年部会連絡協議会 第3回役員会	3月2日 (木)	郡山市・ プリシード郡山	津田部会長

(4) 受賞及び表彰関係

◆受賞

(敬称略・順不同)

- * (公財) 全国法人会総連合功労者表彰 (県連役員表彰) 新谷 正春 (副会長)
- * (公財) 全国法人会総連合功労者表彰 (単位会役員表彰) 遠藤 祐治 (常任理事)
- * (公財) 全国法人会総連合功労者表彰 (単位会役員表彰) 蓮沼 超男 (監事)
- * 東北六県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰) 赤城 明 (理事)
- * (一社) 福島県法人会連合会表彰 (福利厚生制度 金賞) 新谷 正春 (副会長)

◆表彰

(敬称略・順不同)

- * (公社) 会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰) 赤城 明 (理事)
- * (公社) 会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰) 佐藤 正道 (理事)
- * (公社) 会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状) 新國 善信 (大同生命保険株)
- * (公社) 会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状) 大塚 昭美 (大同生命保険株)

(5) 役員数

- ・会長 1名 ・副会長 5名 ・常任理事 5名 ・理事 14名 ・監事 3名
- ・顧問 3名 ・相談役 1名

(6) 役員の変動

- ◆就任
なし
- ◆退任
なし

(7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	芳賀裕示	蛭川靖弘	3名
組織委員会	新谷正春	佐藤富次郎	4名
税制委員会	安西順	蓮沼超男	3名
研修委員会	古川善裕	瓜生泰弘	3名
厚生委員会	岩田善一郎	檜澤佐京	4名
広報委員会	中野博正	原秀明	3名

(8) 上部団体役員

*公益財団法人全国法人会総連合

広報委員 唐橋幸市郎

*一般社団法人福島県法人会連合会

副会長 唐橋幸市郎

広報委員長 唐橋幸市郎

理事 新谷正春

総務委員 芳賀裕示

理事 古川善裕

組織委員 新谷正春

税制委員 安西順

研修委員 古川善裕

厚生委員 岩田善一郎

(9) 役員名

会長	唐橋 幸市郎	(ほまれ酒造株式会社)
副会長	新谷 正春	(株式会社しんたに)
副会長	古川 善裕	(きたかた商工会)
副会長	安西 順	(有限会社安西会計センター)
副会長	芳賀 裕示	(ヤマインデックス株式会社)
副会長	岩田 善一郎	(株式会社岩田商店)
常任理事	佐藤 富次郎	(株式会社河京)
常任理事	中野 博正	(有限会社中野商店)
常任理事	檜澤 佐京	(有限会社湯本屋)
常任理事	遠藤 祐治	(有限会社旭モーター)
常任理事	小野瀬 賢治	(小野瀬工業株式会社)
理事	冠木 孝	(合資会社吉の川酒造店)
理事	片桐 仁志	(アルファコンサルティング株式会社)
理事	高橋 至	(株式会社会津技研)
理事	赤城 明	(有限会社赤城製作所)
理事	佐藤 正道	(株式会社丸正)
理事	瓜生 泰弘	(有限会社山形屋旅館)
理事	佐藤 利也	(有限会社峰の雪酒造場)
理事	瓜生 賢恵	(会津喜多方商工会議所)
理事	蛭川 靖弘	(NPO 法人まちづくり喜多方)
理事	曾我 高志	(有限会社曾我製麺)
理事	相原 久榮	(北塩原村商工会)
理事	檜内 秀司	(檜内建設工業株式会社)
理事	荒井 直幸	(荒井建設株式会社)
理事	津田 栄光	(有限会社オートデータバンク)
監事	結城 兼夫	(株式会社ゆうき総合会計)
監事	伊藤 眞一	(西会津町商工会)
監事	蓮沼 超男	(有限会社朝日屋食品)